

6 入札制度

町発注の公共工事にかかる競争入札については、本年度も現行の制度で実施していく予定ですが、今以上に公平性、透明性が保たれる制度を模索、検討したいと考えています。

7 建設事業

建設事業については、交付金事業を有効活用し、橋梁や道路の点検を行い、必要な箇所については舗装改修、橋梁改修に取り組みます。通学路問題についても公安委員会などと協議しながら実施します。県事業についても、田川県土整備事務所・町・地元行政区と連携して事業を推進します。

8 水道事業

平成23年度完成予定だった県営伊良原ダムの完成遅延により、町の水道ビジョンにも影響を与えています。そのため、老朽化した施設については、現在は簡易的な維持補修で対応しています。伊良原ダム完成後は現在の田川地区水道企業団からの受水3千900トンが

9 農林業振興

今後は農地利用の集約化、耕作放棄地の解消等により、農地の有効利用を図ります。また、農産物価格の低迷が懸念されるため、現在の各集落営農組織を強化して法人化へ移行し、地域の輪作体系を維持しつつ、各種作物の栽培技術の向上、町の特産物としての新たな作物の開発など、6次産業化を視野にした取り組みを進め、農業所得増額を目指します。

10 町営住宅

3月現在で1千987戸の町営住宅。計画に沿って建替を進め、状況に応じて管理戸数を削減しています。本年度は伏原団地の建替、堀川団地の改修・建替を計画しています。また、障がい者が自立して安全安心な社会生活を営むことができるよう、必要な福祉サービスの提供と支援の充実に努めます。

11 環境衛生

田川地区8市町村による、し尿・ごみ処理施設の共同建設・処理を進める方向で決定。また、合併浄化槽整備事業に対する助成も引き続き実施し、河川の汚濁防止に努めます。

12 国民健康保険

被保険者の負担を抑えるため、一般会計からの財政支援を行いました。平成30年度から国保の財政運営が県に移行され、国保税率の見直しを強く迫られると考えられるため、今後の医療費の動向を踏まえて注意していきます。

13 医療・予防

今年10月に子ども医療費制度が始まり、小学6年生までを中学3年生までに拡充。一方、健診の受診率向上や、きめ細かな保健指導により、生活習慣病の重症化を防止し、医療費の抑制につなげます。定期接種に加え、麻疹風しん、水痘接種、高齢者への肺炎球菌ワクチン接種への助成制度も引き続き実施します。

14 子育て支援

私立保育所は改築等により保育に適した環境を整備し、公立保育所は十分な説明と協議を行って民営化を進めます。放課後児童クラブについては、待機児童を無くすよう努め、連絡協議会を組織化し、児童の健全育成と子育て支援に尽力します。

15 高齢者支援

包括的支援事業について、高齢者へのきめ細かな支援体制づくりとして、中学校区を拠点としたサテライト事業の推進を行います。また、ハイリスク高齢者の把握と予防訪問活動を継続し、高齢者への支援体制や新たな取り組みを推進します。さらに在宅医療・介護連携、認知症施策の推進に積極的に取り組みます。運動普及推進員や食生活改善推進員、ボランティアの育成により高齢者支援に取り組み、高齢者の様々な相談に対応する、総合相談窓口を充実させます。また、要支援者へのケアプランの作成と予防支援に努めます。

16 福祉

消費税引き上げに伴う影響を緩和するため、低所得世帯と年金生活者等に対して臨時福祉給付金を支給いたします。

17 滞納問題

税については適正に課税し、滞納者の財産調査を行い、悪質滞納者には法的措置をとるなど厳しい姿勢で滞納整理を行います。また、自主納付の推進に向け納税環境の改善を検討します。住宅使用料等の滞納についても、平等性を図り、住宅の明け渡し等を行います。水道料金については、現年度収納を優先し、滞納を増やさないよう取り組みます。



農政課
農業土木係
吉田 雅之 ▶▶▶
●主な担当業務
農業用施設、水路等の維持管理



住民課保険係
浦田 美優 ▶▶▶
●主な担当業務
年金、乳幼児・障害者・ひとり親家庭等医療



水道課工務係
植田 浩央 ▶▶▶
●主な担当業務
水道施設の管理、水道工事の設計・施行、水質管理



福祉課福祉係
和田 葵 ▶▶▶
●主な担当業務
児童手当、保育所、子育て支援



方城診療所
紫 逸平 ▶▶▶
●主な担当業務
診療所の管理・運営に関する事務



保健課
地域包括支援センター係
野瀬 真由美 ▶▶▶
●主な担当業務
高齢者の相談・支援、介護予防、地域体制づくり